

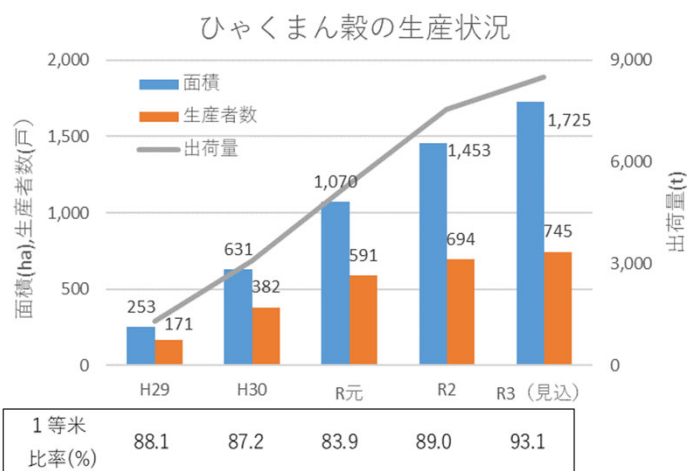
- 水稲新品種「ひやくまん穀」は、石川県内でこれまで作付されてきた品種にない「**晩生**」「**大粒**」「**多収**」の**特徴**をそなえた品種。
- 平成29年の一般栽培開始以降順調に**作付面積、生産者数が増加**。
- 各地に技術実証ほを設置し、結果に基づいて**栽培マニュアルを作成**。
- 生産者部会を設立し、全体および地域毎の支部活動を通じて、栽培技術指導や、消費者へのPR活動を実施することで、生産者を含む**関係者全員がブランド米育成に参画**。

具体的な成果

1. 生産拡大しながら高品質を維持

■**地域毎に技術実証ほを設置し、結果検証を繰り返しながら、生産者部会と普及員を含む支援チームが連携して栽培技術の確立と普及に取り組むことで、作付面積、生産者数が増加（H29→R3）**

- ①**栽培面積 253ha → 1,725ha**
- ②**生産者数 171戸 → 745戸**
- ③**1等米比率 88.1% → 93.1%**



2. 担い手の経営改善に貢献

■**生産者部会と連携したPR活動**や販売戦略により、ブランド米としての地位を確立、一定の販売価格を維持

■**「晩生」「多収」の特徴を活かして**担い手農家や大規模経営体で導入、作付増加により**経営が安定化**

普及指導員の活動

平成29年～

- 品種の特徴を踏まえ、担い手農家や大規模経営体へ導入推進
- 地域毎の課題に応じた技術実証ほを設置し、結果検証に基づく栽培マニュアルを作成、随時更新

- 生産者部会を設立し、県域および農林総合事務所単位の支部活動を通じて栽培技術の普及による生産拡大と消費者へのPR活動を実施



普及指導員だからできたこと

- ・「ひやくまん穀」の特徴である「大粒」を活かす栽培技術を確立し、ターゲットである大規模経営体に推進、安定生産を実現
- ・生産者・関係機関との協力関係を構築し、栽培技術普及や消費者へのPRなど、**関係者が一体的に取り組む体制を整備**

石川県

「ひやくまん穀」の生産拡大とブランド化の推進

活動期間：平成29年～令和3年度

1. 取組の背景

- ・水稻農家の高齢化等により担い手への農地集積が進み、コシヒカリ作付割合の編重化による弊害が懸念され、また米需要の低迷が続く中、コシヒカリ並またはそれ以上の農家所得確保が期待できる県育成の水稻新品種が期待され、県はオリジナル新品種「ひやくまん穀」を誕生させ、平成28年に品種登録した。
- ・平成29年産の市場デビュー以降、「ひやくまん穀」の特徴である「晩生」「大粒」「多収」を最大限に活かした生産対策の構築と特色あるブランド米としての地位確立に向け、プロジェクトを立ち上げた。
- ・ブランド化に向けて、①安定生産に向けた試験研究の実施と生産者への技術指導用の栽培マニュアルの作成、②新規生産者確保による栽培面積の拡大、③知名度向上に向けたPR活動を課題設定し、関係機関が連携して取り組んだ。

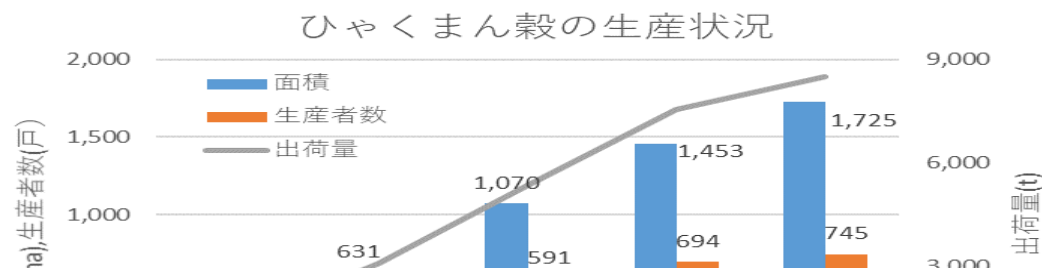
2. 活動内容（詳細）

- ・生産対策構築に向けて、適正な移植時期や栽植密度、土づくりを含む施肥体系等について各地での課題に応じた現地技術実証ほを設け、結果を踏まえながら各地域版の栽培マニュアルを作成（平成29年～）
- ・平成29年に生産者組織「ひやくまん穀生産者部会」を立ち上げ、県内全域および農林総合事務所単位の各支部で生産者と関係機関が連携して生産拡大とブランド化への取組を開始
- ・さらに普及員、JAグループからなる支援チームが部会各支部の栽培講習会や現地検討会など栽培技術習得に向けた活動や、「ひやくまん穀」を使用したおにぎりの配布など県内消費者に対するPR活動を支援（平成29年～）



3. 具体的な成果（詳細）

- ・作付面積および生産者数は、平成28年の試験販売時23ha、56戸から大幅に拡大し、令和3年は1,725ha、745戸となった。
- ・1等米比率は、平成29年の88.1%以降、概ね高い等級比率を維持しており、特に記録的な猛暑となった令和元年は83.9%とやや低下したが、追肥や水管理技術を見直した高温対策を講じた結果、その後1等米比率は向上し、令和3年は93.1%と最も高くなった。
- ・販売対策は、まず県内消費者へのPR活動を重点的に実施した結果、県内向け出荷量の8割超が家庭用として販売され、県内では県産ブランド米として一定の評価を得ており、一定の販売価格を維持している。



4. 農家等からの評価・コメント

これまで、晩生品種を栽培した経験がなく、栽培当初は思うような収量や品質にならず、難しい品種と感じたが、地域の土壌やほ場環境に応じた栽培技術を指導してもらい少しずつ向上している。

また、販売面でもブランド化の取組により一定の販売価格が保たれ、「作付けするメリットがある」「今後も栽培面積を増やしたい」という声が多い。

5. 普及指導員のコメント

プロジェクトでは、生産拡大や技術対策支援と販売・PR活動の両面について、ひやくまん穀生産者部会を通じて生産者、普及員、JAグループが一体となった体制で継続的に取り組むことで、関係者全員が新しいブランド米育成に携わっている意識が高まった。

また、支援チームが地域毎の栽培技術改良や技術普及体制の構築などの課題を随時整理し見直しながら、生産者部会支部活動を支援することで確実な生産拡大につなげることが出来た。（中央普及支援センター・担当課長・田中澄恵）

6. 現状・今後の展開等

栽培面積及び生産量をさらに拡大するとともに、収量品質の高位安定化に向けて、生産者部会の活動支援を関係者が一体となって継続する。また、さらなるブランド米としての価値向上を図っていく。



現地巡回の様子



消費者へのPR活動